

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
 コード番号 3775 URL http://www.gaiax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-6869-0005
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,746	31.9	△138	-	△131	-	△173	-
28年12月期第1四半期	1,323	11.5	△71	-	△74	-	△66	-

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △268百万円 (-%) 28年12月期第1四半期 △455百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△36.39	-
28年12月期第1四半期	△14.00	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,055	1,354	33.1
28年12月期	4,293	1,623	37.5

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,341百万円 28年12月期 1,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	-	-	-	-
29年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンの普及率が増加しており、引き続き市場の成長が予想されております。このような環境の中、ソーシャルサービス事業セグメントにおいては、企業におけるソーシャルメディアサービスの活用増加が継続すると見込んでおります。そのため、法人向けソーシャルメディアの運用は安定的なストック売上の計上を予想しており、前連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。受託開発事業セグメントにおいては、引き続きシステム改修の受注が継続する見込みであり、売上高は10%程度増加する見込みです。利益水準については、受託開発事業においては、前連結会計年度と同程度の水準を見込んでおります。ソーシャルサービス事業及びインキュベーション事業においては、新規サービスへの投資を継続する一方、インキュベーション事業損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績予測が極めて困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	5,147,752株	28年12月期	5,147,752株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	376,348株	28年12月期	376,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	4,771,436株	28年12月期1Q	4,749,368株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(3) 連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、トランプ米国大統領に対する期待と不安が引き続き存在しているものの、企業による堅調な設備投資と良好な雇用環境を背景に消費マインドは改善の傾向が継続いたしました。一方、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内のインターネット利用者数はほぼ横ばいである中、スマートフォンやタブレット端末の利用者は若年層を中心に増加しており、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も拡大基調にあります。こうした背景のもと、ソーシャルメディアの普及により、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアが企業の事業活動に与える影響や重要性は益々高まっております。

このような経営環境の中、ソーシャルサービス事業及び受託開発事業に注力するとともに、急速な成長が期待されるシェアリングエコノミー分野を当社のインキュベーション事業における成長戦略としての重要な市場と位置付け、ソーシャルサービス事業にて蓄積したノウハウや知見を活かし、市場拡大のけん引と競合優位性の確保に向け、開発投資並びに優良なシェアリングエコノミー系スタートアップへの投資育成を行ってまいりました。また、当社グループ内で創設された新規サービス、地域体験マッチングサービス「TABICA」、シェアサービス向け本人確認サービス「TRUST DOCK」が、それぞれ経済産業省「IoT活用おもてなし実証事業」、総務省「IoTサービス創出支援事業」に採択されるなど、事業活動を通じて社会課題の解決を目指した取り組みを進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社の業績は、主力事業であるソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスや投稿モニタリングサービスを中心に、複数のサービスをワンストップで提供をすることで、売上が拡大しております。受託開発事業においては、当第1四半期連結累計期間に納品・検収が集中したことにより、売上および利益が大幅に伸びました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,746,463千円(前年同期比31.9%増)となりました。営業損益については、新規サービスの積極的な開発投資や、本社移転に伴う諸経費が発生したため、138,207千円(前年同期71,809千円の損失)の損失となりました。経常損益は、為替変動の影響を受け為替差益を計上したものの131,467千円(前年同期74,295千円の損失)の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、固定資産除却損を計上し173,629千円(前年同期66,512千円の損失)の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

①ソーシャルメディア領域

＜コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス＞

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

＜投稿モニタリング、ソーシャルリスニング＞

ソーシャルメディア上の声の収集、調査分析を行うソーシャルリスニングや、安心安全なサイト運営のための投稿モニタリングを提供

＜学校向けネットいじめ対策＞

教育委員会や私立学校など学校向けに、ネットいじめ・インターネット上の個人情報流出など、学校生活上の課題への対策として学校裏サイトのパトロールやソーシャルメディアリテラシー講座を提供

②ソーシャルアプリ領域

＜カスタマーサポート＞

ソーシャルゲームなどのソーシャルアプリに対するカスタマーサポート代行を24時間・多言語体制で、独自開発のエスカーレーションツールを利用し提供

③企業内SNS領域

＜社内SNS、グループウェア＞

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

④マーケティング支援領域

＜ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング＞

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

＜デジタルコンテンツサービス＞

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第1四半期連結累計期間におきましては、既存顧客からの継続案件の受注や、対海外売上高の増加もあり、売上高は底堅く推移しました。また、シェアリングエコノミー関連向けサービスの拡大に向けて体制強化に注力してまいりました。一方で、人材確保のための採用コストや、外注費の増加が営業損益を押し下げる要因となりました。この結果、売上高については、815,839千円(前年同期比18.7%増)となり、営業損益については65,192千円(前年同期比56.4%増)の利益となりました。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第1四半期連結累計期間の業績は、マイナンバー等の税制改正による基幹システムの改修案件が、前連結会計年度末から引き続き好調に推移いたしました。これに伴い利益率の高い大型受託開発案件の納品及び検収が集中いたしました。また、連結子会社のアイ・オーシステムインテグレーション株式会社においても、独自の営業力を活かし大型の受託開発案件を受注するなど、売上高及び利益の増加に貢献いたしました。さらに新規事業の取り組みとしてスタートいたしましたブロックチェーン技術開発におきましては、実証実験の受託開発案件を受注する一方、自社プロダクトの開発を推進し、技術者の養成などにも注力してまいりました。

この結果、売上高については、893,325千円(前年同期比35.2%増)となり、営業損益は、83,895千円(前年同期比81.1%増)の利益となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援(グループ外インキュベーション)とグループ内で創設される新規事業(グループ内インキュベーション)で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。当第1四半期連結累計期間において、保有している営業投資有価証券の一部を売却いたしました。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、シェアサービス向け本人確認サービス「TRUST DOCK」、外国人が教える料理教室「Tadaku」などのサービス開発をしており、継続して投資フェーズであることから、人材関連費、広告宣伝費など積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、売上高は50,890千円(前年同期は1,243千円)となり、営業損益は、216,663千円(前年同期88,794千円の損失)の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、3,579,444千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が272,073千円増加したこと、営業投資有価証券が106,779千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.2%増加し、476,522千円となりました。これは、建物及び構築物が63,764千円、工具、器具及び備品が19,229千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、4,055,967千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、1,693,604千円となりました。これは、主に賞与引当金が158,800千円増加したこと、預り金が41,735千円、繰延税金負債が43,804千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、1,008,032千円となりました。これは、主に長期借入金が42,141千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、2,701,636千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、1,354,330千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により173,629千円、その他有価証券評価差額金が84,686千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンの普及率が増加しており、引き続き市場の成長が予想されております。このような環境の中、ソーシャルサービス事業セグメントにおいては、企業におけるソーシャルメディアサービスの活用増加が継続すると見込んでおります。そのため、法人向けソーシャルメディアの運用は安定的なストック売上の計上を予想しており、前連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。受託開発事業セグメントにおいては、引き続きシステム改修の受注が継続する見込みであり、売上高は10%程度増加する見込みです。利益水準については、受託開発事業においては、前連結会計年度と同程度の水準を見込んでおります。ソーシャルサービス事業及びインキュベーション事業においては、新規サービスへの投資を継続する一方、インキュベーション事業損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績予測が極めて困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,205,778	1,800,711
受取手形及び売掛金	622,469	894,543
仕掛品	100,863	32,724
営業投資有価証券	878,607	771,827
その他	93,158	83,447
貸倒引当金	△3,670	△3,809
流動資産合計	3,897,206	3,579,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,245	128,010
車両運搬具(純額)	5,185	4,668
工具、器具及び備品(純額)	31,059	50,288
リース資産(純額)	2,429	2,125
有形固定資産合計	102,920	185,092
無形固定資産		
ソフトウェア	2,512	2,786
のれん	66,958	61,795
その他	300	300
無形固定資産合計	69,771	64,883
投資その他の資産		
投資有価証券	25,781	28,326
長期預金	19,001	20,801
敷金及び保証金	155,831	145,567
長期貸付金	24,805	24,211
その他	29,965	31,450
貸倒引当金	△31,618	△23,810
投資その他の資産合計	223,766	226,546
固定資産合計	396,457	476,522
資産合計	4,293,664	4,055,967

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,851	204,644
短期借入金	241,667	216,668
1年内返済予定の長期借入金	321,960	336,395
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払費用	235,111	213,024
預り金	71,041	29,306
未払法人税等	88,386	105,230
繰延税金負債	201,891	158,087
賞与引当金	—	158,800
その他	257,121	231,447
流動負債合計	1,603,032	1,693,604
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	864,272	822,131
その他	43,154	45,901
固定負債合計	1,067,426	1,008,032
負債合計	2,670,458	2,701,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,722,261	1,722,261
利益剰余金	△495,814	△669,444
自己株式	△109,539	△109,569
株主資本合計	1,216,907	1,043,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,853	313,167
為替換算調整勘定	△4,612	△15,112
その他の包括利益累計額合計	393,240	298,054
新株予約権	12,512	12,496
非支配株主持分	544	531
純資産合計	1,623,205	1,354,330
負債純資産合計	4,293,664	4,055,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,323,888	1,746,463
売上原価	901,019	1,206,935
売上総利益	422,869	539,527
販売費及び一般管理費	494,678	677,735
営業損失(△)	△71,809	△138,207
営業外収益		
受取利息	242	174
助成金収入	—	800
為替差益	—	5,668
その他	682	2,944
営業外収益合計	925	9,587
営業外費用		
支払利息	2,221	2,433
貸倒引当金繰入額	25	△6
支払保証料	128	218
為替差損	835	—
その他	201	202
営業外費用合計	3,411	2,847
経常損失(△)	△74,295	△131,467
特別利益		
新株予約権戻入益	11,586	16
特別利益合計	11,586	16
特別損失		
固定資産除却損	—	4,233
特別損失合計	—	4,233
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,709	△135,685
法人税、住民税及び事業税	3,801	37,955
法人税等合計	3,801	37,955
四半期純損失(△)	△66,511	△173,640
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,512	△173,629

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△66,511	△173,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386,726	△84,686
為替換算調整勘定	△2,505	△10,501
その他の包括利益合計	△389,232	△95,187
四半期包括利益	△455,743	△268,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△455,743	△268,815
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(簡易新設分割による子会社設立)

当社は、平成29年2月27日開催の執行役員会議に基づき、平成29年4月3日に、社内SNS事業（以下、「本事業」といいます。）を新設する会社へ承継（以下、「本新設分割」という）しております。

本新設分割の概要は以下のとおりです。

(1) 新設分割の目的

当社は、ソーシャルメディアの総合サービス企業として、ソーシャルメディアの構築・運営・モニタリング及びソーシャルアプリサポート等、ソーシャルメディアとソーシャルアプリに関わる様々なサービスを提供しておりますが、現在の事業ドメインにおいて、本事業を当社の更なる収益力の拡大と中長期的な企業価値の向上のための重要な事業と位置付けております。今回、本事業を分社化することにより、独立会社として経営責任体制の明確化を図るとともに、競争力、収益力の強化に努めてまいります。

(2) 分割する事業内容、規模

社内SNS事業

平成28年12月期における売上高：138,041千円

(3) 本新設分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立する「EDGE株式会社」を承継会社とする分社型の単独新設分割（簡易分割）です。

(4) 会社分割に係る新設会社の概要（平成29年3月31日現在）

商号	EDGE株式会社
事業の内容	社内SNS事業
本店所在地	東京都千代田区平河町2-5-3
代表者役職・氏名	代表取締役 佐原 資寛
資本金	10,000千円
資産	20,291千円
負債	10,291千円
従業員数	13名